

2008年統一選挙後のジンバブウェ -- 中部農村に見る暮らしの実相

著者	壽賀 一仁
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アフリカレポート
発行年	2009-03
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00008106

2008年統一選挙後の ジンバブウェ

－ 中部農村に見る暮らしの実相 －

壽賀一仁

はじめに

2008年のジンバブウェは、3月の大統領・上下両院議員統一選挙、6月の大統領選挙決選投票、その後の政権樹立に向けた政党間協議、と国政をめぐる模索と混迷が続いた。その一方で、8月のデノミ実施後も天文学的数字のインフレ率は下がり、自国通貨しか持たない人々の困窮はさらに深まった。しかし、暮らしの実相、なかでも地方の具体的状況はなかなか伝わってこない。

そこで2008年総選挙後の地方の人々の暮らしを把握する試みとして、同国中央付近に位置するマシング州北部に注目する。筆者は2000年より同地域を継続的に訪問し、本稿は2008年4～5月と12月の記録に基づいている。以下では、まず選挙結果からうかがえる民意の変化を検討し、その上で暮らしを取り巻く経済・社会環境と農村の生存戦略に焦点をあてて考察していく。

1. 選挙結果からうかがえる民意

ジンバブウェの国政は、1999年に創設された新政党、民主変革運動(Movement for Democratic Change: MDC)が2000年の国会議員選挙で得票率47%、小選挙区120議席のうち57議席を獲得し、与野党が拮抗する状況へ大きく変貌した^{†1}。だが、危機感を持った与党ジンバブウェ・アフリカ民族同盟愛国戦線(Zimbabwe African National Union-Patriotic Front: ZANU-PF)の巻き返し、関係者への政治的暴力や政党活動の妨害、有権者登録の不備などのためにMDCは続く選挙で振るわず^{†2}、その後チャンギライ派(MDC-MT)とムタ

†1 ただし当時の国会には、小選挙区選出の120議席のほかに大統領指名枠が30議席あった。また、MDC登場の背景は平野[2000: 2-6]を参照されたい。

†2 ただし2005年11月におこなわれた新設の上院議員選挙については、MDC側が一部でボイコットした。

表1 2000年以降の主な国政選挙における与野党の得票数

(単位: 1,000票)

		ブラワヨ市	ハラレ市	北マタベレ ランド州	南マタベレ ランド州	マニカ ランド州	中マショナ ランド州	東マショナ ランド州	西マショナ ランド州	ミッド ランド州	マシング州
2000年6月 国会選挙	与党	22	84	30	56	115	188	196	153	193	162
	野党	148	306	113	98	148	51	73	87	146	113
2002年3月 大統領選	与党	29	101	61	73	172	250	266	230	258	254
	野党	132	311	114	88	181	49	83	92	159	117
2005年3月 国会選挙	与党	22	112	58	70	191	229	243	200	227	211
	野党	86	236	94	70	150	43	74	78	130	101
2008年3月 下院選挙	与党	11	69	46	45	147	150	169	138	168	164
	野党	73	241	103	63	217	78	120	107	156	149
2008年3月 大統領選	与党	11	61	42	46	141	157	160	134	166	156
	野党	85	252	108	73	227	83	131	120	174	159

(注) 投票が少ない2000年2月の憲法改正に関する国民投票, 野党のボイコットがあった2005年11月上院議員選挙と2008年6月大統領選挙決選投票, 同日選挙の下院とほぼ同じ結果の2008年3月上院議員選挙は対象から除いた。

(出所) Zimbabwe Electoral Commission (<http://www.zimbabweelectoralcommission.org/>) から筆者作成。

ンバラ派(MDC-AM)に分裂した。

しかし, 2008年3月29日の大統領・上下両院議員統一選挙で再び与野党が拮抗する状況が出現した。ZANU-PFは, 2005年の二院制移行で新設された上院も含め, 独立以来常に議会の過半数を制してきたが, 今回初めて下院で過半数割れを起こし, 野党が勝利した^{†3}。また上院でもMDCの両派が合わせて30議席を獲得し, 選挙区選出の60議席をZANU-PFと均等に分け合った^{†4}。

さらに大統領選挙では, 物議をかもした再集計作業の末によりやく発表された5月2日の開票結

果の数字においても, ZANU-PFのムガベ(Robert Mugabe)が得票率43.2%, MDC-MTのチャンギライ(Morgan Tsvangirai)が47.9%であり, 与野党の逆転は明らかであった。

ただし, 両者とも過半数の得票に満たなかったとして勝敗は選挙法の規定による決選投票に持ち込まれ, その過程で激化した政治的暴力を理由にチャンギライは6月27日の投票日直前, 選挙戦から撤退した。決選投票に圧勝したムガベは再び大統領に就任したが, その正当性と政権のあり方をめぐる議論や交渉は今も続いている。

だが, 2008年統一選挙を仔細に分析することが本稿の目的ではない。ここでは, この10年間の国政選挙の結果を大きく捉え, そこからうかがえる民意の変化を検討してみたい。

表1, 2は2000年以降の主な国政選挙における与党ZANU-PFと野党全体の得票数および獲得議

†3 今回の下院は小選挙区選出議員のみで構成され, 各選挙区の最多得票者1名が当選する(210選挙区)。

†4 ただし今回の上院は, 選挙区選出の60議席(全10州に各6選挙区)に加え, 伝統的首長枠18議席と大統領指名枠15議席の計93議席で構成される。



表2 2000年以降の国会 / 下院議員選挙における与野党の獲得議席数

		ブラワヨ市	ハラレ市	北マタベレ ランド州	南マタベレ ランド州	マニカ ランド州	中マシヨナ ランド州	東マシヨナ ランド州	西マシヨナ ランド州	ミッド ランド州	マシング州
2000年6月 国会選挙	与党	0	0	0	2	6	10	11	10	11	12
	野党	8	19	7	6	8	0	1	2	5	2
2005年3月 国会選挙	与党	0	1	1	2	13	10	13	12	12	13
	野党	7	17	6	5	2	0	0	1	4	1
2008年3月 下院選挙	与党	0	1	4	4	6	16	19	16	21	12
	野党	12	28	9	9	20	2	4	6	7	14

(出所) Zimbabwe Electoral Commission(<http://www.zimbabweelectoralcommission.org/>)から筆者作成。

席数である。2002年は選挙運動を強化した与党の票が増加し、2005年はブラワヨ市とハラレ市を中心に弾圧を受けた野党の票が減少した(マニカランド州は例外的に与党が逆転)という流れはあるが、マシヨナランドの各州とマシング州で盤石な与党がミッドランド州も押さえ(表の右側)、ハラレ、ブラワヨの2大都市と北マタベレランド州で圧倒的に強い野党が南マタベレランド州とマニカランド州でも優勢(表の左側)というのが2005年選挙までの構図であった。

しかし2008年、与党票が全国で激減し、野党票が従来与党支持の州で軒並み増えた結果、マシング州とミッドランド州では下院議員選挙で野党が与党に肉薄するまで票を伸ばし、大統領選挙では初めて野党が与党の得票を上回った(表1右下の太枠部参照)。さらにマシング州では、下院の獲得議席数でも野党が与党を上回ること成功している(表2右下の太枠部参照)。

このマシング州における与野党逆転は大変興味深い。詳しく見ると、大統領・上下両院議員選挙のいずれにおいても同州北東部にあるグツ郡、ピキタ郡、ザカ郡のほとんどの選挙区でMDC-MTの得票が与党ZANU-PFを上回った。なお、この

3郡では同時におこなわれた郡議会議員選挙でも与野党が逆転しており、各郡の定数の3分の2を今回MDC-MTが制している。

2000年以降のジンバブウェの選挙結果には疑義も多いが、公式発表からでも以上のような民意の変化をうかがうことはできる。かつて筆者は、今後MDCは地方で相対的に人口が多く、独立の英雄に忠実な中高年と女性が構成するZANU-PF支持の農村票を獲得しなければならない、と述べた(壽賀[2001:13-16])。この課題は、マシング州の選挙結果に象徴されるように、従来与党支持であった地域の与党票減少と野党票増加によって、乗り越えられつつあるように思われる。

2. 暮らしの困窮と経済の外貨化

さて、民意の変化には各政党の運動をはじめ、さまざまな要因が考えられるが、暮らしを取り巻く環境の悪化はひとつの大きな要因であろう。

2008年統一選挙における与野党逆転は、マシング州北東部と境を接するマニカランド州南西部のブヘラ郡でも起きている。今回MDC-MTの勝利した両州をまたぐこの地域が、実はジンバブ

エで最も土壌劣化の激しい範囲とほぼ一致しているという事実はとても興味深い。

モザンビークでインド洋にそそぐサベ川上流の右岸に位置し、いくつかの支流の水源にあたるこの地域は年間降水量が650ミリメートル以下の少雨地区で、かつては植民者に土地を奪われた人々が追いつめられた黒人保留区であった。高い人口圧力でひどく劣化した森林や土壌は独立後の農村開発の大きな制約となり、近年は種子や肥料の供給不足もあいまって農村の暮らしは困窮してきている。

こうした中で迎えた2008年2月初め、通常11月から3月まで続く雨季の雨がこの地域では止まってしまった。本来収穫期の4月に筆者が訪問したグツ郡南西部ではトウモロコシが立ち枯れ、干ばつに強いサツマイモも全滅であった。3月29日の選挙当日も筆者が見たのと同じ風景だったはずだが、暮らしの困窮や不作による食料難が民意に与えた影響は小さくないであろう。

一方、農業以外の面においても暮らしを取り巻く環境の悪化は数知れない。給与が物価上昇に全く見合わないために、医師や看護師の国外流出で医療機関は機能不全に陥り、この1年で3万人という教員の離職やストライキで公立校は閉鎖状態にある。政府が統制する小売価格では高騰する生産費をまかなえない石鹸や食用油、砂糖などの日用品は闇市場へ流れ、ジンバブウェ・ドルの暴落で電気や薬剤、補修部品を十分輸入できないために都市では停電や断水が頻発している。

マシング州も全国と同じ状況で、例えば公立校に通うほとんどの子供は2008年4月以降2学期も学校で勉強できていない。その4月にマシング市内の小学校を辞めた教員は「今のような給与ではとても続けられない」とこぼし、一時医師がいなくなった市内の病院を例に「公務員の多くは政

府に失望してしまっている。農業で自ら作物を育てる方がずっと良い」と語った。

先に列挙した暮らしの困窮は、いずれもこの数年の驚異的なインフレに起因する。中央統計局によると、桁数世界一の1000億ジンバブウェ・ドル紙幣が発行された2008年7月のインフレ率は年率2億3100万%に達している。翌月、100億分の1という大幅なデノミと新通貨導入が実施されたが状況は変わらず、11月末には年率数百京(10の16乗)%という推計まで出された。あまりに速いインフレの進行に、中央銀行が銀行口座の引出制限をしても通貨供給が追いつかず、12月1日には給与を引き出せなかった下級兵士が腹いせに商店を襲うという事件がハラレ市で発生している。

こうした中、ジンバブウェでは経済の外貨化とも言える現象が急速に進んでいる。2008年9月、中央銀行が商品の外貨販売許可制度を導入するとハラレ市は米ドル、マシング市は南アフリカ・ランドなど各地で基軸となる外貨が自ずと決まり、いまや事実上すべての商品・サービスが農村でも外貨で取引されている。代金を外貨で回収できるようになってガソリン、食料などの物資供給が回復し、クリスマス前には商品が豊富にあった。

しかし一方、商品購入に必要な外貨とジンバブウェ・ドルの交換レートは悪化し続けている。これは、デノミ後も昂進するインフレに中央銀行が高額紙幣を導入し、銀行口座の引出限度額を引き上げる度に、引き出されたジンバブウェ・ドルがそのまま外貨購入に流れるためである。ハラレ市の場合、2008年12月1日は1米ドル=200万ジンバブウェ・ドルだったが、5日に5000万、12日に2億と毎週急落した。このため、人材流出著しい医療関係者に月60米ドルが一律支給されるなど、国連ほか援助機関の事業に関わる公務員には、ついに一部で外貨支払いが開始されている。

3. 農村の生存戦略と種子

経済の外貨化は、食料難で苦しむ農村に一層の困難を強いている。いまやほとんどの買物は外貨でしかできないが、農村は大都市や国境に比べてそもそも外貨を入手できる機会が少なく、その間に手持ちのジンバブウェ・ドルの価値は急速に目減りする。2008年12月14日、筆者はマシング州北部のS村で外貨との交換を頼まれたが、11日にマシング市で1南アフリカ・ランド = 100万ジンバブウェ・ドルだったという交換レートが14日のハラレ市では20分の1に下落していた。落胆した村人は、「トマトまで外貨で売られているが、どこで外貨が入手できるというのか。1947年や1992年の不作もひどかったが、お金で食料が買えない今の状況が一番ひどい」と語った。

だが、農村の人々が皆、不作と経済の外貨化を嘆き、限られた食料援助にただ依存しているわけではない。マシング州北部でも、壽賀[2005:22-26]で筆者がとりあげたジンバブウェ伝統的環境保護者協会(Association of Zimbabwe Traditional Environmental Conservationists: AZTREC)にかかわってきた農民の間で、さまざまな生存戦略の実践がおこなわれている。

まず、自然植生の回復に努めてきたAZTRECの活動地には、雨不足の時に実をたくさんつけて人間を食料不足から救ってくれるというムチャカタ(学名 *Parinari curatellifolia*)ほか多くの在来果樹がある。そのお陰で2008年後半、この地域では豊かに実った自然の恵みを生食し、パンやかゆに混ぜて増量することで食料を食いつなぐことができていた。一方、ムチャカタが残っていないミッドランド州東部の人々は数十キロメートルの道を歩き、この地域まで食べ物を探しに来ていた。

また、マシング州北東部はジンバブウェに多い

巨岩の点在する起伏が続き、巨岩の周辺にはダンボ(地表面下に水流のある湿地)がしばしば見られる。AZTRECを通じて地形や土壌にあった在来農法の知恵を大切にしてきた農民は、困難な状況の下でもダンボの高い地下水位を利用したトウモロコシの早蒔きに取り組んでいた。グツ郡中部のM村では、寒さが和らいだ9月に蒔いたトウモロコシが順調に育っており、2009年初頭の収穫で食料不足に一息つけそうな様子であった。

さらに、2008年11月からの雨季作では、農民の作付体系の変化が広く見られる。マシング州北部のS村では、前の雨季作まで7割の農民が換金作物の綿花を植えていた。しかし、契約時に外貨払いといわれていた代金が遅れた末に数百億ジンバブウェ・ドルという多額の現金で払われ、農村で外貨になかなか両替できないうちに価値が大きく目減りする事態に農民は遭遇した。この経験から2008年の末に綿花を植えた農民は2割を切り、ほとんどの農民はまず自分の食料を確保するためにトウモロコシ、雑穀、豆、カボチャ、食用油用のヒマワリなど、可能な限りさまざまな食用作物を作付けした。これには、食料不足で食用作物が高値で売れることも影響している。

加えて、この雨季作では種子の供給不足も深刻で、耕した畑の一部にしか種子を蒔けない農民が多かった。だが、S村で2000年から種子を保存する活動を続けるAZTRECの中核農民は、自分が蒔くほとんどの食用作物の種子を自前で確保していた。こうして種子確保の大切さが身に染みた農民の間では彼らの活動に学び、ハイブリッド種でなくOPV(自家受粉をおこなう種類)のトウモロコシや雑穀、豆などの生産を増やす、作物ごとの間隔に気をつけるなど、種子採りを考えた作付けの工夫が広がってきている。

このようにマシング州北部の農村では、保全し

てきた自然からの恵み、在来農法の知恵の活用、食料と種子を重視した作付けの広がりなど、さまざまな生存戦略が見られるが、これらはサブシステンス(生態系のなかで人間生活が自立して存在するための諸条件や仕組み)の回復に取り組んできたAZTRECの活動の蓄積に支えられている(壽賀[2005:22-26])。そして農民は、こうしてつくられる農産物の販売の対価に外貨あるいは農具や衣服といった現物を要求して必要なものを入手し、現在の困難な状況を生き抜いている。

おわりに

連立政権樹立に向けて2008年9月15日に署名された主要3政党間の政治合意は、12月12日、首相職新設を含む憲法改正案公示によようやくたどり着いた。だが、MDC-MTのZANU-PFに対する根強い不信に加えて、ZANU-PFでは下院で過半数を奪回するための再選挙案も議論されており、軍と警察の管轄権や閣僚ポストの配分などを

含む難しい交渉の行方は予断を許さない。

また、農村の生存戦略が見せるしたたかな底力一方で、国連発表で500万人、政府発表で820万人もの人が食料援助を必要としているのも現実である。年末には都市を中心にコレラ感染が各地へ拡大するなど、ジンバブウェの人々の暮らしは危機に瀕している。今後の展開を引き続き注視していきたい。

(2009年1月12日脱稿)

【参考文献】

- 壽賀一仁 [2001] 「ジンバブウェ総選挙その後 与野党の攻防と政局の行方」(『アフリカレポート』No.32) pp.13-16。
 [2005] 「ジンバブウェ黒人小農の現在 サブシステンス回復への志向」(『アフリカレポート』No.40) pp.22-26。
 平野克己 [2000] 「ジンバブウェ2000年総選挙 破滅か再生か」(『アフリカレポート』No.31) pp.2-6。

(すが・かずひと/日本国際ボランティアセンター)